

# 1 地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想の本格的展開

(商工労働部)

## <ねらい>

中小企業は、ものづくりやサービスの提供を通し、地域の経済や雇用において重要な役割を果たしています。そこで、中小企業の経営の安定と活性化を図るため、県の責務や企業の努力などを明らかにした条例を制定し、中小企業の支援に取り組みます。

また、神奈川には大学、研究所などが数多くあり、全国的にもトップクラスの知的資源集積があります。一方、大学などの研究成果を企業が必要とする「技術」に育てる技術移転策の充実が求められています。そこで、県内の豊富な知的資源を生かし、県産業技術センター（以下「産技センター」という。）を中心に、(財)神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）、(財)神奈川中小企業センター（以下「中小企業センター」という。）が一体となって、地域産業力の強化と「神奈川R&Dネットワーク構想<sup>注1</sup>」の本格的展開に取り組みます。

## <めざすすがた>

中小企業活性化条例（仮称）を制定し、中小企業を技術、経営、金融面などから総合的に支援していくことにより、中小企業の経営基盤と競争力がより一層強化されています。

また、世界をリードする神奈川発の技術開発及びそれを支える中小企業へのものづくり支援、経営革新支援により、地域の産業力強化が図られ、付加価値額の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業が多くなっています。

さらに、大学、公的機関、大企業、中小企業などの豊富な知的資源の集積を生かし、関係機関のネットワークが拡大強化され知的財産に着目した技術連携や共同研究などが進められています。

## <数値目標>

### 目標① 神奈川発の独創的技術開発の実用化件数（単年度）

(単位：件)

実績(2005)	現状(2006)	2007	2008	2009	2010
30	36	42	48	54	60

※ 実用化件数とは、産技センターの技術支援成果数のうち独創性の高いもの、KASTの大学発技術移転数及びかながわスタンダード\*認定数を合わせた件数で、研究開発に係る技術・製品の売上げが発生したり、特許や技術論文により独創性が確立され、既存技術を上回る性能が実証できたものの件数としています。

### 目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数（全業種）等（累計）

(単位：件)

実績(2005)	現状(2006)	2007	2008	2009	2010
940	1,040	1,165	1,290	1,415	1,540

(県承認数)

※ 中小企業者などが「中小企業新事業活動促進法\*」に基づき、新商品の開発などの新たな事業活動によって経営の向上をめざす内容の「経営革新計画」を作成し、知事が承認するものなど

## <取り組む事業>

中小企業の経営の安定と活性化を図るため、県の責務や企業の努力などを明らかにした「中小企業活性化条例（仮称）」を制定します。

また、「神奈川R&Dネットワーク構想」の本格的展開のため、構想推進体制として研究所などのネットワークの拡大・強化等に取り組むとともに、中小企業の新技術・新製品開発に対する技術支援活動の量的維持及び質的向上、ワンストップサービス\*による中小企業の経営革新の促進など、産技センター、KAST、中小企業センターが一体となって「公的役割」を担い、事業を進めます。あわせて中小企業への金融支援を強化します。

	構成事業	取組内容 (実施主体)	現 状 (2006 見込)	年度別計画			
				2007	2008	2009	2010
1	<b>「中小企業活性化条例(仮称)」の制定</b> 中小企業の経営の安定と活性化を図るため、条例を制定し総合的な中小企業支援を展開します。	「中小企業活性化条例(仮称)」の制定 (県)	—	調査・ 検討	制定	事業展 開	事業展 開
2	<b>中小企業へのものづくり支援</b> 産技センターで「ものづくり技術支援質的レベル倍増活動(Q.L2活動)」を展開します。	「ものづくり技術支援質的レベル倍増活動」による製品化・商品化 (県)	成果件数(単年度) 38件	件 47	件 56	件 56	件 56
		ISO/IEC17025(国際試験所認定)の認定登録 (県)	認定登録区分数(累計) 3区分	区分 5	区分 7	区分 9	区分 9
3	<b>経営革新の促進</b> ワンストップサービスによる中小企業の経営革新を進めるとともに、中小企業への金融支援を強化します。	中小企業センターによる地域巡回相談会の計画的な展開 (財)神奈川中小企業センター)	地域巡回相談会回数	回 20	回 20	回 20	回 20
		無担保クイック保証融資*を含む制度融資実績の堅持、拡大 (県、民間)	融資実績(平成16~18年度平均) 17,508件 2,245億円	件 20,000 億円 2,600	件 20,000 億円 2,600	件 20,000 億円 2,600	件 20,000 億円 2,600
4	<b>経営と技術の総合支援</b> 中小企業センターと産技センターとの連携強化を進めるとともに、中小企業のための経営・技術相談窓口を横須賀三浦地域と県西地域に設置します。	ホールディングカンパニー方式 <sup>注2</sup> などによる連携強化(県、(財)神奈川中小企業センター)	—	実施	実施	実施	実施
		地域のワンストップ窓口の設置(県)	設置箇所数(累計)	検討	2箇所	2箇所	2箇所
5	<b>産学公のネットワークの拡大・強化</b> 研究所等技術連携ネットワークを拡大強化するとともに、産学公技術連携データベースを整備します。	産学公技術連携データベースの整備 (県)	データベース登録件数(累計) 2,000件	件 2,500	件 3,000	件 3,500	件 4,000
6	<b>企業等の技術連携の促進</b> 企業間の技術連携及び共同研究を推進します。	フォーラム開催と共同研究の実施 (県、民間)	フォーラム及び共同研究件数(累計) 32件	件 40	件 60	件 80	件 100
7	<b>大学等の研究成果の発掘及び移転</b> 大学等の研究成果を発掘し成果展開を図るとともに、産技センターを中心に「公共試作開発ラボ機能 <sup>注3</sup> 」を整備します。	大学等の研究成果の発掘及び成果展開 (県、民間)	発掘及び成果展開件数 13件	件 13	件 13	件 13	件 13
		「公共試作開発ラボ機能」の整備 (県、民間)	整備件数(累計) 0件	件 1	件 2	件 3	件 4

注1 産業集積促進方策(インベスト神奈川)によって、新設・増設される研究所などの集積の効果を県内中小企業に波及させるため、産学公のネットワークにより、産業技術センターがコーディネーターとなって技術移転や共同研究の推進などを行う構想。

注2 ホールディングカンパニーは、他の会社の株式の全部または大部分を、その事業を支配するために保有する会社。ここでは、複数の機関が行う事業について方向性を決定する機関を設けて連携して取り組むこと。

注3 企業等が県内の大学などの知識を活用する産学連携に際して、産業技術センターと(財)神奈川科学技術アカデミーが、あたかも一つの研究室(ラボラトリー)のように、試作品の開発から試験・評価までを担うことにより、試作品開発段階の企業のリスクを軽減し、製品化を促進しようとする取組み。